

事業構想研究 投稿規程

【目的】

1. 「事業構想研究」は、事業構想学の構築および向上に資することを目的とした学術誌である。その編集方針は以下のとおりとする。事業構想学とは、事業を構想するために必要な知識と能力の体系化を通じて、日本の事業構想力向上の一助となることを目指すものである。事業構想学はその性質上、実学に近い研究ではあるものの、単なる経験的知識の集積では成立せず、他方で学術的専門性と厳密性に重きを置くような従来型の研究とも一線を画す。本学術分野のこうした特性から、学そのものの姿を追求する萌芽的研究も併せて要請されるため、本誌は事業構想学の研究成果を論文として公表することに加え、報告や記録を通じた議論の場としての役割も担うこととする。

【投稿資格】

2. 事業構想大学院大学の関係者が責任著者として投稿することを原則とするが、それ以外の者も責任著者として投稿することができる。責任著者とは、投稿、査読、印刷の過程において編集委員とのやり取りで責任を有する者のことである。共著の場合、筆頭著者と責任著者は異なってもよいが、異なる場合はその旨を投稿時に明記しなければならない。

【原稿種別】

3. 原稿の種類と文字数は、次のとおりとする。

(1) 論文【20,000 字以内】

原著	独創的で当該分野における新知見が含まれている論文
事例	独創的で当該分野における事例が含まれている論文
ショートノート	独創的で当該分野における新知見が含まれている短報
展望	当該分野の教育研究の展望について論じたもの
総説	当該分野の先行研究を集め、体系立ててまとめ論じたもの

(2) 報告【7,000 字以内】

取材報告	当該分野における新知見を取材しまとめたもの
プロジェクト報告	当該分野における研究プロジェクトの内容や実績等を報告するもの
事業構想案報告	当該分野における事業構想案を報告するもの(事業構想大学院大学の修了生の事業構想案報告含む)

(3) 記録【原則として 10,000 字以内】

討論記録	当該分野の教育研究のあり方について討論した内容を記録したもの
会議記録	当該分野の教育研究のあり方について会議した内容を記録したもの

(4) 資料【原則として 10,000 字以内】

(5) 書評【4,000 字】

(6) その他

- ・ 巻頭言
- ・ 編集後記
- ・ 会議や活動の案内

【投稿】

4. 投稿原稿は、Microsoft Word の電子媒体で随時受け付ける。
5. 原稿の作成に当たっては、別途定める執筆要領に従うこととする。

【審査・採否・校正】

6. 原著論文、事例論文、ならびにショートノートは、専門家 2 名による査読を行い、その他の原稿は、編集委員会による内容の確認を行う。査読者による受理または編集委員会による確認を経た原稿を掲載可とする。
7. 原稿が、投稿規程にある当誌の目的・位置づけ・区分に当てはまらない内容であると編集委員会で判断された場合は、不採録とすることがある。
8. 原稿の最終的な採否、掲載順序については、編集委員会で決定する。
9. 採用原稿の執筆者校正は初校のみ（再校は初校の修正確認）とし、校正時の大幅な原稿改訂は原則として認めない。

【著作権と公開】

10. 投稿者の著作権は、受理後に編集委員会に譲渡するものとする。
11. 受理後の各論文は、事業構想大学院大学リポジトリで電子的に公開する。URL は下記の通りである。
<https://sentankyo.repo.nii.ac.jp>

【事務局】

12. 本規定に改訂を要する際は、編集委員会で協議のうえ決定する。
13. 投稿先は以下とする。

〒107—8411 東京都港区南青山 3—13—16

事業構想大学院大学「事業構想研究」編集委員会

Email journal@sentankyo.ac.jp

制定平成 29 年 11 月 30 日

第 1 次改訂平成 31 年 01 月 15 日

第 2 次改訂令和 05 年 07 月 15 日

第 3 次改訂令和 07 年 07 月 19 日

第 4 次改訂令和 08 年 07 月 18 日

事業構想研究 執筆要領

【規定】

1. 原稿は原則として Microsoft Word による横書きとする。
2. 原稿は和文または英文とする。なお、英語母語話者でない投稿者が英文で投稿する場合は、英語を母語とする当該分野の科学者による校閲（ネイティブチェック）を受けておくこと。
3. 投稿時の一原稿あたりの分量は、タイトル・要旨（冒頭・末尾）・本文・注・図表・参考文献・添付資料などを含めて上限を以下のとおりとし、上限を超えている場合は、採録不可とする。なお、査読後の修正指示に伴って頁数が規定を超過する場合、原則として、規定数プラス 1 頁までとする。

和文	論文	20,000 字以内
	報告	7,000 字以内
	記録	原則として 10,000 字以内
	資料	原則として 10,000 字以内
	書評	4,000 字以内
英文	論文・報告	7,000 語以内

4. 原稿種別が論文の場合、8 項目以内のキーワードと和文約 200 字（英文は約 70 語）の要旨を付けること。

【本文】

1. 和文の場合 MS 明朝で、章・節・項は 12pt 太字、本文は 10.5pt（英数字については Times New Roman 10.5pt も可）とする。
2. 英文で執筆する場合は、Times New Roman 10.5pt とする。
3. 「です、ます」体ではなく「である」体で統一する。
4. 略字、当て字は使わない。
5. 和文の場合、句点（。）と読点（、）を用いる。
6. 数値の表示には原則 1000 までは算用数字を用い半角で入力し、万、億、兆、以降は漢数字とする。
7. 年代は西暦を算用数字（例：2000 年）で表記し、必要に応じて元号を括弧内に併記する。
8. 語句を構成する要素、慣用句、ことわざ、熟語は漢数字とする。
9. 英文・英文字、記号は原則として半角で入力する。
10. 日本語表記の本文中に出てくる括弧類（例：「」、（）、[]）は、すべて全角で入力する。
11. 本文中央下にページ番号を付ける。
12. 注記は本文末注を原則とし、本文中の該当箇所の右肩に 1)、2) のように示す。
13. 本文中では参考文献、謝辞、本文末注以外は、章・節・項に分ける。
 - 1.章タイトル
 - 1.1. 節タイトル
 - 1.1.1. 項タイトル

【図表】

1. 区分は「図」および「表」の2種類とする。写真は「図」として扱う。
2. 図表には、図 1.表 1.のように番号を振り、図タイトルは図の下に、表タイトルは表の上に配置する。
3. 図と表の番号は別にカウントし、番号は、論文全体の通し番号にするか、章ごとの通し番号を用いる。

例：図 1.または図 1.1.、表 1.または表 1.1.

4. 図表は、原則として筆者自身で作成したものを用いる。
5. 図表作成の補助として生成 AI を利用することは妨げない。ただし、構想内容および記述の最終的な責任は、すべて筆者が負うものとする。
6. グラフを作成するときは、縦・横軸のラベル、縦軸の数値の単位など必要な情報を記入する。
7. 図表の出典表記

他の資料から引用・加工した図表については、必ず図表の下部に以下の例に準じて出典を明記する。

①そのまま引用する場合：【出典：〇〇 [1] (pxx) より引用】

②データを加工して作成した場合：【出典：〇〇 [2] (pyy) のデータに基づき筆者作成】

③元の図を改変した場合：【出典：〇〇 [3] (pzz) を参考に

筆者改変】

④生成 AI を補助的に利用した場合【出典：[AI モデル名] によって 2000 年 X 月 Y 日に作成】

例①：文献やデータからの直接引用図・写真



図 1. アフリカ大陸

出典：外務省 [1] (p55) より引用

例②：データを加工して作成した場合

表 1.下記の出典元のタイトル

No	見出し1	見出し2	見出し3	見出し4
1	30	20	10	0
2	0	10	20	30
3	10	0	20	30

出典：文部科学省 [2] (p67) のデータに基づき筆者作成

例③：元の図を改変した場



図 2. 自転車のロゴ

出典：山田サイクル [3] (p 66) を参考に筆者改変

例④：生成 AI を補助的に利用した場合



図 3. 子供たちが想像する理想のりんご

出典：ChatGPT4 によって 2025 年 9 月 3 日に作成

8. 掲載する図表の内容については全て本文中で、近い箇所で言及する。
9. 掲載する画像や図表、企業ロゴ、人物写真（肖像権）など、第三者の権利に関わる素材については、筆者自身の責任において必ず原稿提出前に掲載許可を取得する。
10. ライセンス利用規約がある場合も、それに準じた手続きを行う。

【参考文献の役割】

1. 新規性や独創性を示すために先行研究や客観的データを引用する必要がある。
2. 誰にでも確実に参考文献にたどりつけることが重要である。
3. 研究活動は先人の知識である先行研究を踏まえて行うため、正しく引用と出典明記を行う必要がある。
4. 参考文献リストには、本文中で引用・言及した文献のみを掲載する。
5. 引用・言及していない文献は、執筆に参考にしたものであっても掲載の対象外とする。

【引用ルール】

1. 自分の文章と引用箇所を明確に区別する。
2. 執筆の際には、参考文献を本文中で引用方法に従って提示する必要がある。
3. 参考文献の表記方法や引用方法は、研究の系統や種類によって記載方法が異なる。
4. 本事業構想研究では、本文中に引用番号を付す、「引用順方式（いわゆるバンクーバー形式）」を採用する。
5. ただし、参考文献の書誌情報の表記については、「APA スタイル」を参考とし、本要領に示す記載例に従うものとする。
6. 参考文献リストは文末に引用順に一括掲載すること。

【参考文献の表記】

1. APA（American Psychological Association：米国心理学会）のスタイルで社会科学分野を中心に用いられる。
2. 筆者名の後に出版年を丸括弧でくくって示す〔例：谷野豊（2026）〕。
3. 日本語表記の場合題名を鉤括弧「」、雑誌名や著書を二重鉤括弧『』で囲い、英語の雑誌の場合斜体で示す。
4. 出版年が不明の場合 n.d.（no date の略）と記す〔例：岸波宗洋（n.d.）〕。
5. 参考文献の本文は左揃えにする。
6. 以下に示す参考文献の記載方法は、APA スタイルを参考にしつつ、事業構想研究に適した形式として整理したものである。

日本語参考文献

- ・ 日本語単行本：著者（発行年）『書名』出版社名。
例：竹安聡（2020）『事業構想型ブランドコミュニケーション』宣伝会議。
- ・ 日本語論文（雑誌掲載）：著者（発行年）「題名」『雑誌名』x 号, pp. xx-yy.
例：青山忠靖（2022）「資本主義に抵抗する手段としての小さなポイエティック」『事例構想研究』第 5 号, pp. 13-23.
- ・ 日本語論文（書籍・論文集掲載）：著者名（発行年）「題名」編著者名『書籍名』出版社, pp. xx-yy.

例：重藤さわ子（2022）「新しい地域内経済循環をつくる」小田切徳美編『新しい地域をつくる－持続的農村発展論』岩波書店，pp. 63-80.

- ・ 日本語新聞：著者名（ある場合）（発行年）「題名」『新聞名』年月日朝夕刊の別，p. xx.

例：北村有樹子（2022）「地下足袋ヒントに「エチオタビ」、農作業の足守る、22日まで展覧会」『朝日新聞』2022年5月12日朝刊，p 4.

- ・ 日本語電子文献・記事：著者（発行年）「タイトル」，ホームページ掲載機関名，URL アドレス，（閲覧日）.

例：平岡秀美（2021）「ドイツの価値教育における「態度」育成に対するハイトガーの批判」『教育学方法研究』46:13-24.，J-STAGE, https://www.jstage.jst.go.jp/article/nasemjournal/46/0/46_13/_article-char/ja.（2022年6月1日アクセス）.

例：農水省（2023）「バイオマス産業都市の取組」，
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/b_sangyo_toshi/b_sangyo_toshi.html.（2023年11月29日アクセス）.

例：WWF ジャパン（2021）「日本語版生物多様性の経済学：ダスグプタ・レビュー要約版」，
<https://www.wwf.or.jp/activities/data/20210630biodiversity01.pdf>.（2023年11月29日アクセス）.

例：相川高信（2023）「環境省 REPOS 市町村別の木質バイオマス賦存量を初公開」，自然エネルギー財団
<https://www.renewable-ci.org/activities/Column/REupdate/20230522.php>.（2023年11月30日アクセス）.

※ホームページ記事の場合、著者は記事の著者とし、発行年は記事の掲載日とする。ただし、著者や掲載日が分からない場合には、それぞれ、著者はホームページ掲載機関名、発行年は記事閲覧年とする。

- ・ YouTube 動画・SNS 投稿など：チャンネル・投稿者名（発行年）「動画・記事タイトル／」，投稿日，URL アドレス，（閲覧日）.

例：事業構想大学院大学公式チャンネル，「【特別対談】地域活性化の未来」，[URL]（2026年4月7日閲覧）.

例：山田太郎（@yamada_creative），「これからのデザイン経営に必要な3つの視点について」，2026年3月15日投稿，[URL]（2026年4月7日閲覧）.

英語参考文献

- 英語単行本：著者（発行年）、書名、発行地：発行所。
例：Peter F. Drucker (1974), *MANAGEMENT*, New York : HARPER & ROW, PUBLISHERS.
- 英語論文（雑誌掲載）：著者（発行年），“タイトル”，雑誌名，巻，号，pp. xx-yy.
例：Takahisa Kawai, Yousuke Tadokoro, Kei-ichi Tainaka, Taro Hayashi and Jin Yoshimura (2008), “A lattice model of fashion propagation with correlation analysis.”, *International Journal of Systems Science*, Vol. 39, No. 10, pp. 947-957.
- 英語論文（図書・論文集掲載）：著者名（発行年），“論文名”，in 編著者名（ed.），図書名，出版地：出版社，pp. xx-yy.
例：Scott, W. Richard and Gerald F. Davis (2016), “Organizations as Natural Systems,” in *Organizations and Organizing: Rational, Natural and Open Systems Perspectives*. London: Routledge, pp. 36-58.
※編著者名が複数人にわたる時は（eds.）とする
- 英語電子文献：著者（発行年），“タイトル”，ホームページ掲載機関名，URL アドレス，（閲覧日）。
例：Akira Kyan, Minoru Takakura (2022) , “Socioeconomic inequalities in physical activity among Japanese adults during the COVID-19 pandemic.”, University of the Ryukyus, <https://www.u-ryukyu.ac.jp/news/33092/>, (accessed March 6, 2022) .
- 翻訳書：原著者名（原書の発行年次） / （翻訳書の発行年次），翻訳者名（訳），翻訳書名，pp. xx-yy.
例：Peter F. Drucker (1974/2008)、有賀裕子（訳），マネジメント，pp. 192-193.

参考文献末尾リスト例

- [1] 北村有樹子（2022）「地下足袋ヒントに「エチオタビ」、農作業の足守る、22 日まで展覧会」『朝日新聞』2022 年 5 月 12 日朝刊, p 4.
- [2] 青山忠靖（2022）「資本主義に抵抗する手段としての小さなポイエティック」『事例構想研究』第 5 号, pp. 13-23.
- [3] 重藤さわ子（2022）「新しい地域内経済循環をつくる」小田切徳美編『新しい地域をつくる—持続的農村発展論』岩波書店，pp. 63-80.
- [4] Takahisa Kawai, Yousuke Tadokoro, Kei-ichi Tainaka, Taro Hayashi and Jin Yoshimura (2008), “A lattice model of fashion propagation with correlation analysis.”, *International Journal of Systems Science*, Vol. 39, No. 10, pp. 947-957.

【バンクーバー式（引用順方式）による参考文献の示し方】

- ・ 先行研究やデータを引用するには「①引用、②出典明記、③参考文献の記載」の 3 つのルールに従う。
 - ①自分の文章とは別で、直接引用か間接引用していることがあきらかに区別できるように表記する。
 - ②引用箇所を角括弧と番号（例 [1]）でくくり、直接引用の場合丸括弧で引用元ページ数を書く。
 - ③参考文献の末尾リストの文献別記載方法は先述を参照。

例：

本文

青山によると「オルタナティブデザインというさまざまなフレームを応用した事業構想メソッド」 [1] (p31) の有用性を論じている。あわせて有効と考えられるのは、河村が指摘するように、プロジェクト研究員が参加研究員の思考・行動様式に焦点をあてて分析することの重要性である [2]。

参考文献

- [1] 青山忠靖（2025）「丹波篠山市プロジェクトに於ける実践的なフレームワーク」『事業構想研究』第 8 号 pp. 31-40.
- [2] 河村昌美（2025）「地域型プロジェクト研究の状況と、参加研究員の事業構想事例と思考・行動様式について」『事業構想研究』第 8 号 pp. 41-46.

- ・ 上記例では [1] の前に示されている鉤括弧内の文が、参考文献 [1] の青山論文の 31 ページからの 直接引用 となっている。
- ・ 上記例では本文 [2] の前に示されている文が、参考文献 [2] の河村論文の内容を要約した 間接引用 となっている。

直接引用と間接引用の示し方

- ・ 引用には文章をそのまま抜き出す「直接引用」と自分でまとめる「間接引用」がある。
- ・ 以下の例では、○は執筆者表現、・は参考文献の原文、△は執筆者要約表現とする。

直接引用 1：鉤括弧引用

- ・ 自分の文章のあとに短い文章を直接引用する場合は、鉤括弧「」内に一字一句そのまま抜いて示す。

例：○○○○○○○○「・・・・・・・・・・・・・・・・」 [1] (p5) ○○○○○○○。○
○○○○○○○○「・・・・・・・・・・・・・・・・」 [2] (p8) ○○○○。
- ・ 角括弧のあとの本文中の丸括弧数字内が引用元の参考文献のページ数となる。

直接引用 2：ブロック引用

- ・ 自分の文章のあとに長い文章を直接引用する場合は、1行あけて引用文によるブロックを作成する
- ・ ブロック部分は2文字下げにし、一字一句そのまま抜いて示す

例：

○○○○○○○○○。

(1 行あける)

.....

.....

.....

.....

• • • • • [2] (p13)

(1 行あける)

[illegible]

- ・ 角括弧のあとの本文中の丸括弧数字内が引用元の参考文献ページ数となる。

間接引用：要約引用

- ・ 引用したい内容が長すぎる場合は直接引用を避け、引用したい内容を自分の言葉で縮約して示す。
- ・ 引用元の文意と異なる要約にならないように注意する。
- ・ 間接引用をした場合、直接引用で用いる、鈎括弧やブロック引用のような示し方をする必要はない。

例：

[illegible]

- ・ 2 つ以上の参考文献をあわせて要約し間接引用する場合には、例えば [5] [6] [7] のように並べて表記する。

制定 平成 29 年 11 月 30 日
第 1 次改訂平成 31 年 01 月 15 日
第 2 次改訂令和 05 年 07 月 15 日
第 3 次改訂令和 07 年 07 月 19 日
第 4 次改訂令和 08 年 07 月 19 日